

特集 2 / 第 5 回 SDGs 日本政策学生研究会

基調講演 SDGs に若者が取り組むことへの期待

高崎経済大学学長
水口 剛

2024年2月12日に、千葉大学公共学会が主催し、オンラインで、第5回SDGs日本政策学生研究会が開催された。この研究会では、SDGs（持続可能な開発目標）に関連する課題に関する政策提言論文が9本発表され、優秀論文賞、優秀プレゼン賞が選考された。以下の記録は、会議の冒頭に高崎経済大学の水口剛学長によって行われた基調講演と質疑応答を収録したものである。

(倉阪秀史)

本日このような貴重な機会をいただきましたことに、お礼を申し上げます。また、SDGs日本政策学生研究会ということで、このように大変意欲的で意義の高い取り組みを長年続けてこられた、倉阪先生はじめ公共学会の皆様には敬意を表したいと思います。大変素晴らしい取り組みだと思いますし、学生さんがこういうことを考える大変良い機会だと思っております。

「SDGsに若者が取り組むことへの期待」と題して、お話をさせていただきたいと思います。最初に、少しでも自己紹介をしようと思います。この自己紹介は、私もかつては若者だった、その頃に私たちもいろんなことをしましたということ、学生さんにも伝えたいという意味でもあります。

バルディーズ原則と責任投資原則

1989年に、アメリカのアラスカ沖でエクソン社という石油会社のタンカーが座礁しました。このタンカーはバルディーズ号というのですが、当時は史上

最悪の原油流出事故と言われました。この事故をきっかけにアメリカの投資家のグループがバルディーズ原則という原則を公表しました。利潤の追求は環境破壊をしない範囲でのみ認められるんだという原則です。このタンカーの座礁事故をきっかけに企業活動が環境に対して非常にリスクを与えているということに気づいただけではなくて、それを具体的に行動に移して形にしたというところが、彼らの偉いところであります。私たちもいろいろな社会の課題に日々直面していると思いますけども、そこからこういう気づきを得て、それを具体的な行動に変えていくということが求められていて、今も大事なんだろうと思うわけです。このバルディーズ原則の考え方を日本にも普及しようということで、バルディーズ研究会という市民の研究会が発足しました。私はそのバルディーズ研究会の事務局をしていたのですが、この時にバルディーズ研究会を通して倉阪智子さんと知り合いになりました。当時、こういう環境の分野でたいへん活躍されていた方で、その倉阪さんの旦那さんが倉阪秀史さんでした。当時、今の環境省の前身の環境庁でお仕事をされていました。すでに30数年のお付き合いということになるわけです。そのご縁で今日お招きいただいたというわけです。

さて、このバルディーズ原則を作った投資家のグループとは、一体何だったのか。彼らは、当時、Socially Responsible Investment（社会的責任投資）という活動をしていた人たちでした。具体的には、環境や社会の面から良い企業を評価して投資する、これを社会的スクリーンというんですが、そういう方法や、一旦投資をしたら株主として企業に働きかけるとか、さらには地域課題の解決のために投融資をするコミュニティ投資などをしていました。投資家というと、何だか大金持ちの資本家のような個人と思われがちですが、決してただの金持ちの個人ということではなくて、むしろ例えば年金ですとか保険など、私たちのお金を預かって運用する人たち、これを機関投資家と言うんですが、そういう人たちの行動だったのです。学生の皆さんもおそらく国民年金に入っていると思いますし、今後必ず年金や保険に入る。すると、皆さんも必ず間接的には投資家になります。そういう私たちのお金を使って、環境や社会を改善し

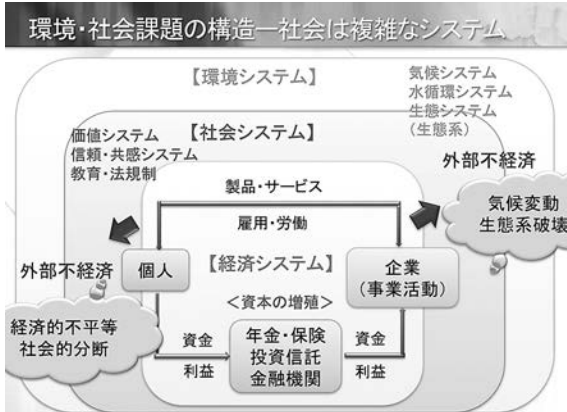
ていこうというある種の運動であったわけです。

しかし、こういった行動は当時まだまだマイノリティで、そんなに大きな動きだったわけではありません。この考え方をマイノリティからマジョリティへ、いわゆるメインストリームへと押し上げたのが、責任投資原則という原則です。前の前の国連事務総長であるコフィ・アナンさんをご存知でしょうか。コフィ・アナンさんが世界の大手の機関投資家、つまり年金や保険会社に呼びかけて、責任投資原則を策定しました。これによって、先ほどの環境や社会に配慮した投資という考え方が、単に少数のグループの行動ではなくて、いわばメインストリーム、つまりプロの投資家が日常的に行う行動へと広がっていった。アナンさんは、世界の機関投資家にこの責任投資原則に賛同するなら、署名をするよーにと呼びかけたのですが、実際に署名する投資家の数は年々増えて、今では、世界で5000件以上の投資家が署名をしています。そして、その署名機関が運用している資金を全部合計すると、121兆ドルになるそうです。121兆ドルというのは、世界で運用されている資金が合わせて100兆ドルぐらいだそうですから、それより多いことになってしまいます。もちろんこれはダブルカウントがあるからで、実際には世界の資金の3割から4割ぐらいが責任投資だと言われています。

彼らは一体何をしようとしているのか。その背景にある基本的な考え方を示したのが【図1】です。社会には様々な課題があります。なぜ世界にこんなに環境や社会の課題があるのでしょうか。

例えば気候変動、例えば経済的な格差、こういった社会の課題はなぜ解決していかないのでしょうか。誰もが解決した方がよいと思いながら、なぜ解決していかないのか。それはこういった社会や環境の課題が大きなシステムの中で生まれているからではないのでしょうか。

図 1



出典：当日の発表者のスライド

外部不経済

私たちの経済活動は、それ自体が様々な人たちが相互に複雑に結びついた大きなシステムになっています。そしてその経済のシステムはその外側にあるさらに大きな社会というシステムの一部です。その社会のシステムは、更に外側にある水循環や、気候システムといった大きな環境のシステムの中にあります。そして、この経済のシステムが様々な影響を社会や環境に及ぼしている。これを外部不経済と呼びます。

こういった外部不経済がシステムから生まれてくるので、システムそのものを変えないとなかなか課題が解決していかないということなのではないか。ここで重要な事は、どこかに誰か悪い奴がいて、だから、その悪者を退治すれば問題が解決するんだというような単純な話ではないということですね。どこかに悪者がいて、悪者をやっつければ問題が解決するのであれば簡単なのですが、どうも社会はそうではないらしい。

しかもシステムというのは全体が結びついて一つの大きな仕組みになっていますのでなかなか部分的に変えることは難しい。たとえば雇用や労働を守ろうとする行動と環境への影響を削減しようとする行動がどこかで衝突するといっ

たこともあり得ます。

もうひとつ重要なことは、結局はこれらのシステムを動かしているのは私たち自身なんだということです。私たちもそのシステムの一部であるわけですから、この私たちの行動を変えることによって、システムを全体として変えていけるのではないかと。だからこそ学生さんが、あるいは若者がSDGsに取り組むことに意義があるのではないかと。皆さんの行動次第でシステムが変わっていく可能性もあるのではないかと。だから重要なんだというのが、今日の私のメッセージです。

この話に少しだけ付け加えると、このように社会のシステムを変えていこうという構想はずいぶん前からありました。コフィ・アナンさんは1997年に国連の事務総長になって2006年まで務められたのですが、先ほど言った責任投資原則の前に1999年にダボス会議というところで国連グローバルコンパクトという概念を提唱しました。

コンパクトというのは契約とか約束という意味で、企業が社会や環境に配慮して行動しますという原則を提唱したんです。そして、このグローバルコンパクトを作った翌年に国連ミレニアム・デベロップメント・ゴールズ、略称MDGsを提唱します。2000年から2015年までの国連の目標です。そして、このMDGsの後継としてSDGs(持続可能な開発目標)ができました。さらにこのMDGsを実現するために、グローバルコンパクトとともに、2006年に投資家側、つまりお金を出す側の行動を変えようということで、責任投資原則を提唱した。こういう流れの先にSDGsがあるんだという事です。

なかなかコフィ・アナン氏は偉いと思わないでしょうか。国連というのは政府の集まりですから、国連が何か物事を解決しようと思えば、本来は政府に働きかけて政府が行動すべきだと思うのですが、コフィ・アナンは政府を飛び越えて、企業や投資家に働きかけたんです。それは企業や投資家の行動が結局は社会のあり方を変えるということを知っていたからではないでしょうか。

17のゴールだけではない SDGs

ここで SDGs の中身について私が詳しく説明する必要は多分ないのだろうと思いますが、ご存知のように SDGs というのは 17 の目標だけがあるわけではなくて、その外側に Transforming our world と題した全体の文章があって、この持続可能な開発のための 2030 年アジェンダという大きな文章の中の一部として、17 のゴールを示した SDGs があるのですね。ですから SDGs の外側にある文章も見てみる必要があるだろう。これを細かく読んだことのある人はあんまりいないと思いますし、私も細かく読んでいるわけではありませんが、その前文にいわば SDGs の理念のようなものが書かれています。

まず、このアジェンダは People、Planet、Prosperity、つまり人間と地球と繁栄のための行動計画だと書かれています。そして、前文の中に有名な「誰一人取り残さない」という文言があります。また、前文の最後のところには Peace という一節があって、「平和のないところに持続可能な開発はなく、持続可能な開発なしに平和はありえない。」と記されています。まさに今、ウクライナやガザで起きていることを考えると、持続可能な開発と平和ということの関係、その重要性がわかるなと思うわけであります。

資本主義の失敗

今日これもお伝えしたいことのひとつなのですが、誰ひとり取り残さないという SDGs の理念はとても大事だと思う一方で、その面で資本主義はやはり失敗したのではないかとも思います。

皆さん、今年はアメリカの大統領選の年ですが、トランプ前大統領が大変優勢であるということをご存知だろうと思います。不思議だと思わないでしょうか。世界中でトランプ前大統領が復権することを非常に恐れ、これは大変なことになるという論調がとても多いのに、なぜアメリカの人達はこんなにトランプを支持しているのだろうか。このことを考える時に、一人当たり GDP の州別のランキングが手がかりになります。

全部で 50 州あるわけですが、一人当たり GDP が一番高い州はワシントン

DC、次はニューヨークで、その次はマサチューセッツ。こういった州は民主党支持が多いのです。一方、一人当たりGDPが一番少ない州はミシシッピ、次にウエストバージニア、アーカンソーです。このような下位の州ほど共和党支持が多く、上位の州ほど民主党支持が多いという傾向が明らかに見えます。

つまり、経済格差が拡大していけばいくほど、貧しい人が増えれば増えるほど、ポピュリズムが広がって独裁的な政権が生まれやすくなり、それはかえって世界を不安定化させていくことを示唆しているのではないか。そして資本主義の仕組みは、多くの人を幸せにすることについて、やはり少し失敗してきたのかもしれないなということを思わないではいられないわけです。

環境や社会へのポジティブなインパクトを意図する投資

最後に、こういったことに対する取り組みも進められています。その話を少しだけして終わりたいと思うわけですが、先ほどご紹介をした責任投資原則。環境や社会の課題を投資の判断に組み込むという責任投資原則は幅広い支持を得て121兆ドルほどの資金を集めているわけですが、単に環境や社会の要素を考慮するだけではなくて、その結果としてどれだけのポジティブなインパクトを生んだのか、環境的、社会的にポジティブなインパクトをどれだけ生んだのかということを意図して追求する投資という新しい概念が生まれています。これをインパクト投資といいます。

インパクト投資というのは測定可能でポジティブな環境的、社会的インパクトを意図して追求する投資のことを意味しています。具体的に解決すべき環境や社会の課題を特定して、どうしたらそれが解決できるのかというロジックモデルを示して、その結果をきちんと測定し管理する。こういうものをインパクト投資と呼んでいます。

そして今、インパクト投資の動きが広がり始めています。政府も、このインパクト投資の動きを後押ししようとして、今年、インパクトコンソーシアムという仕組みを作りました。インパクトコンソーシアムは、インパクト投資をする投資家だけではなくて、実際にインパクトを生み出す事業をしているインパ

クトスタートアップの人たち、さらには地方自治体、あるいはNPO・NGOといった様々な関係者が一堂に会してインパクトを推進していくという団体です。

昨年の末に発起委員会を開き、今年の5月ぐらいに正式に発足する予定です。インパクトコンソーシアムの発起人会合で、後でご紹介する米良はるかさんなどと知り合いになりました。このインパクトコンソーシアムを提案したのは金融庁のサステナブルファイナンス有識者会議というところですが、他方で経済産業省は、インパクトを生み出すベンチャー企業をインパクトスタートアップと名付けて支援しています。そしてインパクトスタートアップ協会というグループができています。実務家によるインパクト投資の勉強会やインパクト志向金融宣言という金融機関の自主的な宣言などもあります。国際的にもインパクト投資を推進するグループは広がりを見せていて、Global Impact Investment Network (GIIN) とか、Operating Principles for Impact Management (OPIM) といった組織が活動をしています。このような、非常に新しい広がりのある動きが今生まれ始めているということもお伝えしたいと思います。

インパクト投資やインパクトスタートアップなどの様々な動きは、学生さんから見るとなんだか特殊な人たちがやっていることのように見えるかもしれませんが、そうではないんだということをご紹介したいと思います。本当はもっといろいろ紹介したいのですが、時間の関係もありますので、おひとりだけ、米良はるかさんを紹介したいと思います。

資本主義の仕組みの中で資本主義では解決できない課題を解決する

ご存知の方も多いと思いますが、READYFOR という会社を作った人です。READYFOR はクラウドファンディングのプラットフォームで、NPO や NGO が資金調達をする時に、今大変利用されています。いわば日本に寄付の文化や、寄付の仕組みを作ったということだと思います。この米良さんが、READYFOR という仕組みを作ったのは2011年で、2014年に株式会社化しているのですが、2011年当時はまだ24歳だったそうです。今日発表される皆さんとそれほど変わらない年です。

米良さんは、この仕組みについて、ウェブサイトで、「資本主義では解決できない社会課題を解決するためのお金の流れを作る」と説明しています。資本市場の原理では解決できない課題にお金が流れる仕組みとして、このクラウドファンディングの仕組みを作ったということなんですね。

しかもご自身はこれを株式会社化しているので、ご自身はこの仕組みを資本主義の仕組みの中で作っているわけです。資本主義の仕組みの中で資本主義では解決できない課題を解決するための仕組みづくりをしたというところが、なかなか画期的だなと考えるわけであります。

最後に、皆さんへの期待ということを一言だけ述べるとすれば、研究から実践へということです。今日この後、皆さんは様々な研究の成果を発表されると思います。これはひとつの到達点だと思いますので、称賛に値すると思いますが、研究がここで終わってしまうのは残念です。おそらくほとんどの人はこの後社会に出て、例えば政府や自治体に入って政策担当者の側になる、あるいは企業に入って企業側から社会課題の解決に取り組む立場になる、あるいはスタートアップとかベンチャービジネスを起こすという立場になるかもしれません。

さらには地域社会や一般市民の立場から課題解決に取り組むという立場になるかもしれません。どんな立場になろうと今回研究した成果とその気持ちを持って社会に出て、そして皆さん自身が実践に取り組んで頂ければと思います。そのことが、やがてはこの社会や環境のシステムを根底から変えていくことになるのだらうと信じています。

【質疑応答】

倉阪秀史 (千葉大学公共学会長：司会) 水口先生がバルディーズ研究会に参画されたそのきっかけや、そのときの若者としての水口先生の想いみたいなのをもう少しお話いただければ幸いです。

水口：具体的なきっかけは、ちょうど公認会計士になったばかりの時に、会計士試験で同期合格だった倉阪智子さんがバルディーズ研究会に関わられていたことです。この人がやっていることだったらと思って、ちょっと顔を出してみ

たというのが正直なところです。

その前から少し環境団体には関わっていたのですが、多くの環境保護団体がいわゆる抵抗型と言うんでしょうか、異議申し立て型の活動はしていただいても、社会の仕組みを変えようということはしていませんでした。

それに対してバルディーズ原則というのは、いわば投資家の行動とか情報開示などの仕組みを変えることで、幅広く社会全体を変えていく動きだということに魅力を感じて、関わるようになりました。

会場A：どうもありがとうございました。大変わかりやすいお話をいつも勉強させていただいております。ご講演の中で資本主義経済が失敗したのではないかというお言葉がありました。具体的にこれからどんな経済や思考行動がこれから必要だと感じておられますでしょうか。ご教授頂けましたら幸いです。

水口：ありがとうございます。資本主義が原理的に問題なので、資本主義ではない仕組みを作るべきだというご意見の方もいると思うのですが、私は資本主義を全否定するのではなくて、資本主義のメカニズムを少し変えていく、特にやはり分配というのでしょうか、資本主義のメカニズムの中で格差を生まないような仕組みを作っていくということが一番大事ではないかと思うのです。

しかし、どういうメカニズムにしたら、それがうまくいくのかはまだよくわからない。ただ、ここまで社会の仕組みが出来上がっているなかで、これを全部壊してしまうということはできないと思います。少しこのメカニズムを変えていく。経済的な不平等を縮小する方向に働くようなメカニズム、環境の負荷を縮小して行くように働くメカニズム。そういったものを内在化させていくということかなと思っています。難しいですけど。

倉阪：ありがとうございます。なかなか純粋な資本主義っていうのは、逆に存在していないと思うんですね。その再分配の仕組みとかもすでに入ってますし、利潤だけではない形でまさにアナンさんが進めているように、経済面だけではなくて、社会面や環境面についても、考慮した意思決定を投資家にも金融機関にも求めるような時代になっているので。純粋な資本主義ではもうすでになくなってきているのかな、というふうには思いますね。

水口：そうですね。倉阪先生の方がお詳しいと思いますが、宇沢弘文先生の社会的共通資本という概念があります。その社会的共通資本への配慮を政府が担うだけではなく、市場参加者全員が社会的共通資本を考慮して行動するような仕組みになれば、多分資本主義の仕組みはもっとうまくいくんだらうと思います。おっしゃるようにそういう芽はたくさん出てきているという気もするんですけど。ただ、間に合うのかどうかということですかね。

会場B：水口さん、あの大変興味深いお話ありがとうございました。最近の大学の講義の中で、経済学に触れる機会があり、外部経済とかの話題にちょうど触れさせていただいて、タイムリーなお話を聞くことができ大変興味深く聞かせていただきました。

はじめてお聞きした用語がインパクト投資というもので、自分でも後で調べて勉強してみようかなと思うんですけども、その新しく3つ目の軸がインパクトというところで、環境的にポジティブな影響を付与する経済活動に対して重きを置きながら投資をしていく方針という解釈であってますでしょうか。

水口：はい、そうですね。投資家というのは、普通はリスクとリターンと言いまして、できるだけリスクが少なく、金銭的な利益の多い投資先を選ぶのですが、それだけではなく、同時に社会や環境にポジティブなインパクトを与えるということ、目標のひとつにして投資をするという、そういう行動です。最初から環境や社会に良い影響を与えるということを目指して行う投資行動ということで、そういうことをしようと思う人たちは、ずいぶん増えてきたということですね。

会場B：ありがとうございます。それでやっぱりその環境影響の内在化とかどううまくいくといいのかなって感じってことですよ。環境・社会をきちんと解決するっていう取り組みを持続可能にしていくためには、それが経済の仕組みの中に入ってこないといけないので、そういう経済的な能力を持ちながら、環境・社会の課題を解決するっていうことをしようっていう意欲のある人たちですかね。大変勉強になりました。

(みずぐち たけし)